こども医療費の助成 これまでは 15歳まで → これからは 18歳まで 対象年齢を拡大!!

令和5年4月からこども医療費の対象年齢が18歳まで引き上げられる。
「長年の町民の願い＝議会の要望」が実現される。
小川町が進めてきた様々な子育て支援策について議会目線でチェック！

子どもの命を守る ×子育て を支援

Point.1 なぜ今まで進まなかったのか

こども医療費は小学校入学（6歳）まで。中学校卒業（15歳）まで。高校卒業（18歳）まで…。各自治体の施策によって異なる。当町の子育て支援策は他町村に比べて遅れていたわけではない。何に、どのくらいの予算を充てられるのか常に「政策的な判断」があった。

Point.2 埼玉県内の市町村の状況は

南部、東部、西部の比較的人口の多い自治体に15歳までが多い。それに比べて、北部、西部の町村は18歳までの自治体がほとんどである。（下図参照）

Point.3 町独自の子育て支援は

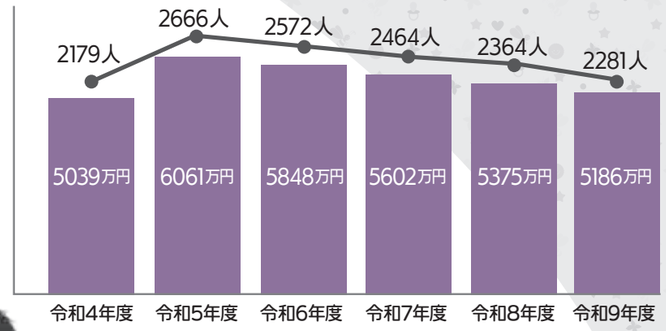
平成30年度にココット（子育て総合センター）を設置し、いち早く子育てについてワンストップでサービスが受けられる体制を整えた。他の自治体では見られない先進的な取組である。

Point.4 こども医療費の推移は

15歳までの場合と比較して、年間で約1000万円の追加予算が必要。18歳までの人口は減少傾向が続く（下図参照）。人口減少は予算規模の減少にもつながり、こども医療費を恒常的に維持していけるかどうかは課題である。

小川高校の皆さん

18歳までの人口（●—●）と こども医療費（■）の推移（推計）



※令和4年度の人口は中学生まで、医療費は令和3年度決算額

★県内市町村の状況

充実支援

ココットは子どもの総合窓口になっているので助かります。

後藤 彩さん（中央）
大輝さん（左側）
優斗さん（右側）（深田）

安心感

去年は医療費助成の対象外だったので、とても嬉しい。安心感があります!!

佐藤 茜さん（上勝呂）

優輝さん（高2）

小学校入学時に就学支援助成金 2万5000円（地域通貨券）を支給

町独自の子育て支援策です。小学校入学時には、様々な準備に多額の費用がかかります。保護者の安心につながる施策のひとつです。

病児病後児保育 町内の私立保育園に設置

働く子育て世代の最大の危機は子どもの病気です。看護師が常駐し、病気や病後の園児を安心して託せる場が誕生しました。（医師の診断が必要です）

新生児聴覚検査・視力検査（3歳児健診）を推進

聴覚障害や、弱視等を早期に発見することで、発達への影響を最小限に抑え、適切な支援を行うことができます。

医療機関の窓口払い廃止

令和4年10月から、県内全域で子どもの医療費の医療機関・薬局で窓口払いが不要になります。市町村が実施している助成制度が対象です。

Gikai's eye 生きる力が育つ魅力ある町へ

町は、今までの子育て支援策に加え、こども医療費の助成拡大に踏み切った。子育て世代を町に呼び込み、人口減少に歯止めをかける切り札となるのか、注視していきたい。

こども医療費制度の創設は「子どもの命を守る」ことに大きな狙いがあったが、今、子育て世代が望むことは、全ての子どもが大切にされ、誰一人取り残されないことである。また、働きながら自らの力で子育てできることである。目指すべきは子育ての楽しさが実感でき、子どもの生きる力が育つ魅力ある町ではないだろうか。そのためにも子育て支援と併せて、現在町が取り組む「おがわ学」の深化等、特色ある教育の充実にも期待したい。

次ページから一般質問！